

筑紫野市新地方公会計財務諸表
(平成 26 年度決算)

平成 27 年 12 月
筑紫野市財政課

はじめに

平成 18 年に公布された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」は、その第 62 条において、各地方公共団体に対して、次の施策を積極的に推進するよう求めています。

- ① 地方公共団体の資産及び債務の実態を把握し、これらの管理体制の状況を確認すること。
- ② 地方公共団体の資産及び債務の改革の方向性、ならびに当該改革を推進するための具体的な施策を策定すること。

これらのいわゆる「資産・債務改革」を推進するうえで、情報開示を行うためのツールとして、企業会計の慣行を参考とした財務書類の整備に努めることとされています。また、平成 26 年 5 月 23 日には、総務大臣より、今後の地方公会計の整備促進についての要請が示されています。

(今後の地方公会計の整備促進について)

地方公会計では、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで中長期的な財政運営への活用の充実が期待できるため、各地方公共団体において、その整備を進めていくことは極めて重要であると考えております。

引用：平成 26 年 5 月 総務大臣 今後の地方公会計の整備促進について

このように、地方公会計の導入により、これまでの官庁会計では見えにくい情報を取得し、それらを財政運営に生かしていくことが求められていることがわかります。

本市は、公共資産の整備と、財務書類の整備を遂行しており、財務書類の整備については、昨年度に引き続き「総務省方式改訂モデル」にて作成を行っております。

財務諸表は、「実務研究会報告書」に記載された要領に従い、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のいわゆる財務4表を作成しております。なお、財務諸表の作成は、本市普通会計及び、各特別会計や一部事務組合・広域連合、本市が出資する第三セクター等を含めた連結ベースで作成を行っております。

目次

1. 財務諸表の読み方	1
(1) 新地方公会計における財務4表について.....	1
(2) 貸借対照表（バランスシート）の概要（B/S）	1
(3) 行政コスト計算書（P/L）	2
(4) 純資産変動計算書（NWM）	3
(5) 資金収支計算書（C/F）	5
(6) 財務4表の相互関連	6
2. 普通会計	7
(1) 作成に関する基本事項	7
(2) 普通会計貸借対照表	9
(3) 普通会計行政コスト計算書	11
(4) 普通会計純資産変動計算書	12
(5) 普通会計資金収支計算書	13
3. 連結会計	15
(1) 作成に関する基本事項	15
(2) 筑紫野市連結貸借対照表	18
(3) 筑紫野市連結行政コスト計算書	19
(4) 筑紫野市連結純資産変動計算書	20
(5) 筑紫野市連結資金収支計算書	21
4. 財務諸表を活用した財務分析.....	22
(1) 普通会計の財政指標	22
(2) 考察	32

1. 財務諸表の読み方

(1) 新地方公会計における財務 4 表について

新地方公会計制度における財務諸表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表を指します。これらは、総じて「財務 4 表」と呼ばれる場合もあります。上記の 4 つの財務諸表はそれぞれに役割と相互の関連があり、以下、それぞれ順を追って説明します。

(2) 貸借対照表（バランスシート）の概要（B/S）

貸借対照表（バランスシート）とは、これまでの行政活動によって形成された資産と、その資産を形成するために要した財源の残高 (balance) を一覧表 (sheet) にしたものです。借方（左側）に資産、貸方（右側）に負債と純資産が計上されます。借方合計と貸方合計とが一致するのでバランスシートともいわれます。

貸借対照表

(平成〇年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産 (1)有形固定資産 (2)売却可能資産 公共資産合計		1. 固定負債 (1)地方債 (2)長期未払金 (3)退職手当引当金 (4)損失補償等引当金 固定負債合計	
2. 投資等 (1)投資及び出資金 (2)貸付金 (3)基金等 (4)長期延滞債権 (5)回収不能見込額 投資等合計		2. 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 (2)短期借入金 (3)未払金 (4)翌年度支払退職手当 (5)賞与引当金 流動負債合計	
3. 流動資産 (1)現金預金 (うち現金) (2)未収金 流動資産合計		負債合計	
		純資産の部	金額
		純資産合計	
資産合計		負債及び純資産合計	

資産の部

資産の部は、道路や建物、土地などの「公共資産」、出資金や貸付金、基金などの「投資等」、現金預金などの「流動資産」で構成されています。

負債の部

負債の部は、資産を形成するために要した財源のうち、地方債などのいわゆる借金や未払金、退職手当引当金のように将来に支払義務が発生するもので構成されています。これらは将来の負担分を表しています。

純資産の部

純資産とは、資産から負債を除いた額で、正味の資産のことをいいます。資産形成に要した財源のうち、既に支払い終わった分（過去の負担分）を表しています。

(3) 行政コスト計算書 (P/L)

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービス、補助費等の移転支出費用など、資産形成につながらない費用のことです。バランスシートが資産の増減に着目しているのに対して、行政コスト計算書では、1年間における資産の増減を伴わない収益や費用を計算します。行政コスト計算書は「経常行政コスト」と「経常収益」で構成されています。経常行政コストから経常収益を差引いたものを「純経常行政コスト」といいます。純経常行政コストは、受益者負担分以外で賄われるコストを表しており、純資産変動計算書のマイナス要因として計上されます。

経常行政コスト

経常行政コストは、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支

出的なコスト」、「その他のコスト」に分類されます。（性質別分類）

経常収益

使用料・手数料や分担金・負担金などの提供した行政サービスに対する直接の受益者負担分を計上します。

行政コスト計算書

〔 自 平成〇年4月 1日
至 平成〇年3月31日 〕

（単位：千円）

	金額
経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト	
（1）人件費	
（2）退職給与引当金繰入等	
（3）賞与引当金繰入額	
2. 物にかかるコスト	
（1）物件費	
（2）維持補修費	
（3）減価償却費	
3. 移転支出的なコスト	
（1）社会保障給付	
（2）補助金等	
（3）他会計への支出	
（4）他団体への公共資産整備補助金等	
4. その他のコスト	
（1）支払利息	
（2）回収不能見込計上額	
（3）その他行政コスト	
経常収益	
使用料・手数料等	
分担金・負担金・寄付金	
純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）	

（4）純資産変動計算書（NWM）

バランスシートの「純資産の部」が1年間でどのように変動したのかを計算す

る財務書類です。その計算は、期首（前年度）バランスシートの純資産高に対して、どれだけ純資産を増減させる要因があったかを差し引きして行います。結果は期末（当該年度）バランスシートの純資産合計と一致します。

純資産の増加要因と減少要因

純資産の増加要因としては、行政コスト計算書に収入として計上されていない
 税収入や地方交付税などの一般財源が該当します。総務省方式改訂モデルにおけ
 る財務諸表では、地方税収や地方交付税などは収益とはみなされず、住民からの
 資本の拠出とみなされ純資産変動計算書に計上されます。従って、ほとんどの地
 方公共団体において、行政コスト計算書ではコストが収益を上回る結果となりま
 す。行政コスト計算書で計算された純経常行政コストが純資産の減少要因（△）
 として純資産変動計算書に計上されます。純資産変動計算書では、その行政コス
 ト計算書で賄いきれなかったコストを一般財源でどれだけ賄っているかを見るこ
 とができます。純経常行政コスト以外の減少要因としては、投資損失や災害復旧
 事業費などの臨時損失、資産評価替における評価損などが挙げられます。

純資産変動計算書

〔 自 平成〇年4月 1日
 至 平成〇年3月31日 〕

（単位：千円）

	金額
期首純資産残高	
純経常行政コスト	
一般財源	
地方税	
地方交付税	
その他行政コスト充当財源	
補助金等受入	
臨時損益	
資産評価替	
その他	
期末純資産残高	

(5) 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書とは、地方公共団体における 1 年間の収入と支出を、3 つの活動区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分類して、現金収支の流れを見るための財務書類です。それぞれ活動区分ごとに支出と、対応する収入を差し引きして 1 年間の現金の増減額と期末の現金残高を計算します。

期末の現金残高は、バランスシートの中の「歳計現金」と一致します。

資金収支計算書

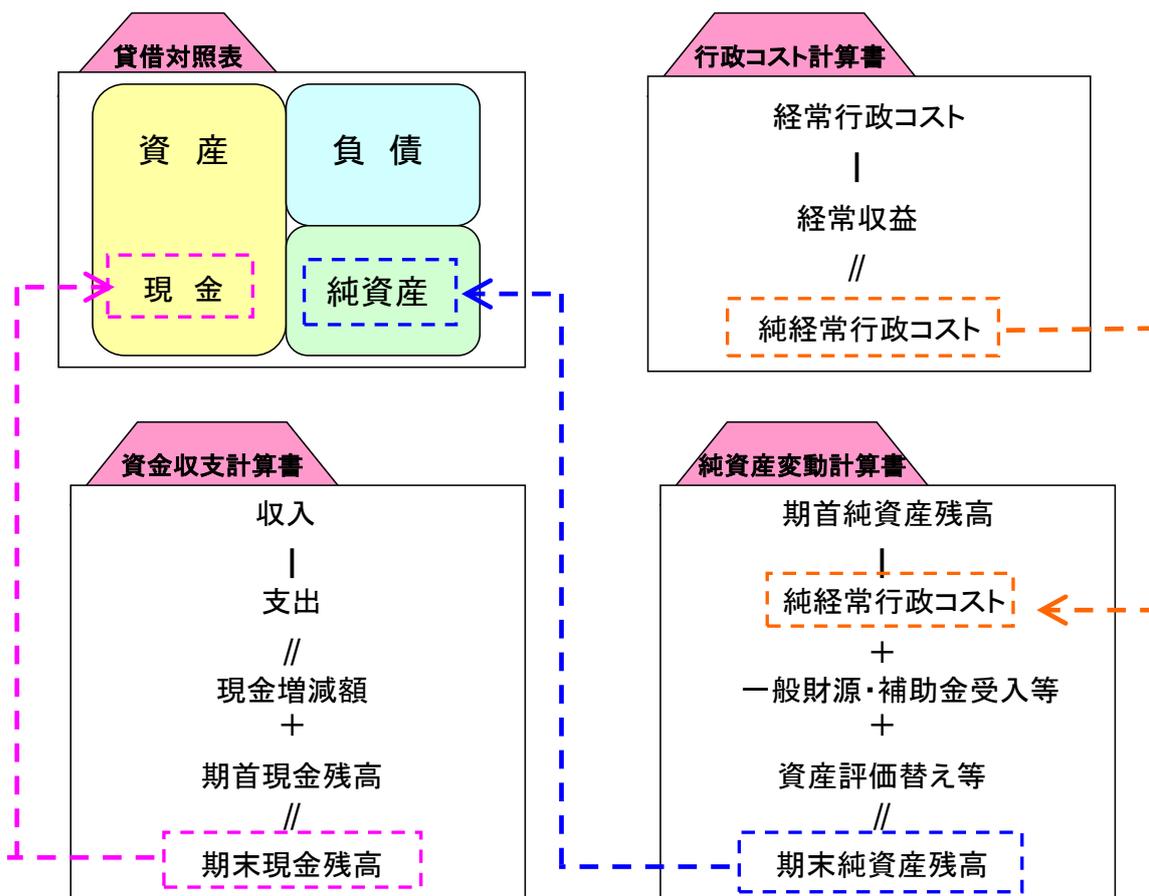
〔 自 平成〇年 4 月 1 日
至 平成〇年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

	金額
1. 経常的収支	
支出合計	
収入合計	
2. 公共資産整備収支	
支出合計	
収入合計	
3. 投資・財務的収支	
支出合計	
収入合計	
当年度歳計現金増減額	
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	

(6) 財務 4 表の相互関連

総務省方式改訂モデルにおける財務 4 表の相互関連については、下図のようになります。



2. 普通会計

(1) 作成に関する基本事項

① 普通会計を対象

普通会計とは、地方財政状況調査（決算統計）作成上の概念的な会計で、一般会計にいくつかの特別会計を加えたものです。本市の場合、下記会計が該当します。

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 奨学資金貸与事業特別会計
- ・ 土地取得事業特別会計

② 作成に用いる基礎データ

総務省方式改訂モデルでは、決算統計のデータを基礎数値として使用します。決算統計データは、全ての地方公共団体を通じて統一的なデータの把握ができること、電算処理化された昭和 44 年度に遡ってデータ操作が比較的容易であることなどのメリットがあります。また、決算統計以外にも、歳入歳出決算書、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の算定資料等も使用しています。

③ 取得原価主義

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を計上しています。

④ 作成基準日

作成基準日は平成 27 年 3 月 31 日とします。ただし、出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における出納については、基準日までに終了したものとして算入します。

⑤ 1 年基準の採用

1 年基準とは、バランスシートの表示上、流動・固定を分類するにあたり、貸借対照表の基準日の翌日から 1 年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債とする分類基準です。

普通会計貸借対照表欄外注記

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,247,211 千円
	②教育	904,695 千円
	③福祉	550,227 千円
	④環境衛生	96,088 千円
	⑤産業振興	383,008 千円
	⑥消防	1,479,093 千円
	⑦総務	116,676 千円
	計	5,776,998 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	606,356 千円
	②地方債	358,320 千円
	③一般財源等	4,812,322 千円
	計	5,776,998 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	3,185,959 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	1,847,496 千円
	③その他	4,645,173 千円
※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,917,158千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	44,051,360 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	28,767,396 千円	28,767,396 千円	
債務負担行為支出予定額	2,311,571 千円		2,311,571 千円
公営事業地方債負担見込額	6,752,367 千円		6,752,367 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,116,202 千円		4,116,202 千円
退職手当負担見込額	2,103,824 千円	2,103,824 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	42,098,656 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,329,928 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,838,623 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	29,930,105 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,952,704 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は40,835,481千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は63,447,345千円です。

※ 作成に関する注記事項

・回収不能見込額

歳入歳出決算書より、過去5ヶ年度分の収入未済額及び不納欠損額の調査から算出される不納欠損実績率をもとに算出しております。

・退職手当引当金

退職手当引当金は、健全化判断比率の算定様式における4⑤A～D表の様式に基づき、作成基準日において普通会計に所属する職員数に応じ集計して算出しております。

(3) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書
 自 平成26年4月 1日
 至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】													【経常収益】	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他	一般財源振替額
1	3,584,797	13.1%	344,394	676,951	741,373	170,957	122,853	16,242	1,279,891	233,336			0	79,147
	119,271	0.4%	12,855	20,371	31,415	7,529	5,195	0	39,829	2,077			0	0
	199,667	0.7%	15,712	36,930	42,341	9,727	6,950	936	73,625	13,446			0	0
小計	3,903,735	14.2%	372,961	733,652	815,129	187,613	134,998	17,178	1,393,345	248,859			0	0
2	3,890,706	14.2%	175,369	946,930	539,355	1,335,194	147,431	15,679	714,610	16,138			0	0
	125,541	0.5%	38,240	56,887	5,992	7,648	181	972	15,621	0			0	0
	3,138,683	11.4%	1,767,658	891,400	221,620	20,227	108,657	22,362	106,759	0			0	0
小計	7,154,930	26.1%	1,981,267	1,895,217	766,967	1,363,069	256,269	39,013	836,990	16,138	0		0	0
3	8,386,252	30.6%		125,513	8,252,135	8,804								
	3,954,691	14.4%	3,050	288,227	1,205,583	1,044,677	298,296	962,646	145,510	6,702			0	0
	2,716,019	9.9%	721,291	0	1,807,697	260	180,556	6,215	0	0			0	0
	910,302	3.3%	28,047	39,452	900	332	20,716	812,376	8,479	0			0	0
小計	15,967,264	58.2%	752,388	453,192	11,266,315	1,053,873	499,568	1,781,237	153,989	6,702			0	0
4	418,949	1.5%									418,949			
	63,413	0.2%										63,413		
	△ 64,256	-0.2%											△ 64,256	
小計	418,106	1.5%									418,949		△ 64,256	
経常行政コスト	27,444,035		3,106,616	3,082,061	12,848,411	2,604,555	890,835	1,837,428	2,384,324	271,699	418,949	63,413	△ 64,256	
(構成比率)			11.3%	11.2%	46.9%	9.5%	3.2%	6.7%	8.7%	1.0%	1.5%	0.2%	-0.2%	
1	702,494		16,444	43,083	154,796	296,224	34,010	0	78,790	0	0		0	79,147
2	534,942		0	0	477,874	678	2,079	0	19,878	0	0		0	34,433
経常収益合計	1,237,436		16,444	43,083	632,670	296,902	36,089	0	98,668	0	0		0	113,580
d/a	4.51%		0.5%	1.4%	4.9%	11.4%	4.1%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト	26,206,599		3,090,172	3,038,978	12,215,741	2,307,653	854,746	1,837,428	2,285,656	271,699	418,949	63,413	△ 64,256	△ 113,580

(4) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	103,480,223	22,921,603	92,548,146	△ 12,106,933	117,407
純経常行政コスト	△ 26,206,599			△ 26,206,599	
一般財源					
地方税	13,153,038			13,153,038	
地方交付税	3,902,292			3,902,292	
その他行政コスト充当財源	2,953,834			2,953,834	
補助金等受入	7,417,683	505,457		6,912,226	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 65,537			△ 65,537	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 116			△ 116	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,313,970	△ 2,313,970	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			897,949	△ 897,949	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 611,497	611,497	
減価償却による財源増		△ 705,272	△ 2,433,411	3,138,683	
地方債償還に伴う財源振替			2,103,350	△ 2,103,350	
資産評価替えによる変動額	△ 53,654				△ 53,654
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	104,581,164	22,721,788	94,818,507	△ 13,022,884	63,753

(5) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,121,058
物件費	3,890,706
社会保障給付	8,386,252
補助金等	3,954,691
支払利息	418,949
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,895,386
その他支出	191,078
支 出 合 計	22,858,120
地方税	13,151,436
地方交付税	3,902,292
国県補助金等	6,897,818
使用料・手数料	702,029
分担金・負担金・寄附金	533,272
諸収入	236,660
地方債発行額	1,634,831
基金取崩額	41,876
その他収入	1,648,353
収 入 合 計	28,748,567
経 常 的 収 支 額	5,890,447

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,578,410
公共資産整備補助金等支出	910,302
他会計等への建設費充当財源繰出支出	29,315
支 出 合 計	4,518,027
国県補助金等	515,755
地方債発行額	750,900
基金取崩額	211,740
その他収入	968,665
収 入 合 計	2,447,060
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,070,967

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	309,080
基金積立額	573,389
定額運用基金への繰出支出	5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	852,190
地方債償還額	3,050,029
支 出 合 計	4,784,693
国県補助金等	4,110
貸付金回収額	312,008
基金取崩額	0
地方債発行額	20,300
公共資産等売却収入	114,085
その他収入	3,988
収 入 合 計	454,491
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,330,202

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 510,722
期首歳計現金残高	1,347,381
期末歳計現金残高	836,659

普通資金収支計算書欄外注記

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は391千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		32,997,499
繰越金	△	1,347,381
地方債発行額	△	2,406,031
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	32,160,840
地方債元利償還額		3,468,587
財政調整基金等積立額		14,249
基礎的財政収支		<u>566,083</u>

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の利払いと償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入の収支をみるものです。

3. 連結会計

(1) 作成に関する基本事項

① 会計範囲

筑紫野市連結財務諸表における会計範囲は、普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合や筑紫野市が出資する土地開発公社や第三セクター等を加えた範囲です。本年度については下記会計を連結しております。

■ 普通会計

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 奨学資金貸与事業特別会計
- ・ 土地取得事業特別会計

■ 公営事業会計

- ・ 水道事業会計（法適用）
- ・ 下水道事業会計（法適用）
- ・ 農業集落排水事業特別会計（法非適用）
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計

■ 地方三公社

- ・ 筑紫野市土地開発公社

■ 第三セクター

- ・ 公益財団法人筑紫野市文化振興財団（旧：筑紫野市管理公社）

■ 一部事務組合・広域連合

- ・ 福岡県自治振興組合
- ・ 筑紫野太宰府消防組合
- ・ 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合
- ・ 筑慈苑施設組合
- ・ 福岡県後期高齢者医療広域連合

連結すべき団体、あるいは連結を検討すべき団体ではあるものの、それぞれの団体の財務諸表の作成状況等により今年度は連結を行っていない団体は次のとおりです。

- ・ 両筑衛生施設組合
- ・ 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合
- ・ 筑紫自治振興組合
- ・ 山神水道企業団
- ・ 福岡地区水道企業団
- ・ 福岡都市圏広域行政事業組合

② 作成に用いる基礎データ

普通会計と同様に、「地方財政状況調査（決算統計）」のデータを基礎数値として使用しています。ただし、水道事業や下水道事業といった法適用の公営企業、土地開発公社、第三セクター等においては、個々の会計基準に準じた法定の決算書を作成しているため、それらを組替えて作成しています。一部事務組合については、普通会計の作成要領に準じて、決算統計データを基に作成したうえで、構成団体における負担金の比で按分して連結しております。また、決算統計の他にも、各特別会計の「歳入歳出決算書」や「地方自治体健全化判断比率に関する算定様式」における数値も使用しています。

③ 作成基準日

普通会計と同様です。

④ 1年基準の採用

普通会計と同様です。

⑤ 相殺消去について

連結対象会計間での取引（会計間の繰出・繰入など、100万円以上のもの）については、相殺消去しています。但し、「実務研究会報告書」第533段に従い、水道料金、下水道料金等の公共料金については、相殺の対象としておりません。

(2) 筑紫野市連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	90,899,537	①普通会計地方債	25,914,641
②教育	40,806,198	②公営事業地方債	17,491,912
③福祉	5,363,050	地方公共団体計	43,406,553
④環境衛生	19,916,202	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,171,502	①一部事務組合・広域連合地方債	3,701,738
⑥消防	2,372,248	②地方三公社長期借入金	1,000,685
⑦総務	8,489,454	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	4,702,423
⑨その他	117	(3) 長期未払金	77,500
有形固定資産合計	175,018,308	(4) 引当金	3,509,284
(2) 無形固定資産	4,108,351	(うち退職手当等引当金)	3,509,284
(3) 売却可能資産	134,048	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	179,260,707	(5) その他	21,206,968
2 投資等		固定負債合計	72,902,728
(1) 投資及び出資金	2,877,885	2 流動負債	
(2) 貸付金	58,750	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,682,626	①地方公共団体	4,307,590
(4) 長期延滞債権	2,435,926	②関係団体	454,923
(5) その他	8	翌年度償還予定額計	4,762,513
(6) 回収不能見込額	△ 478,048	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	481,027
投資等合計	11,577,147	(3) 未払金	495,090
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	8,213,256	(5) 賞与引当金	253,839
(2) 未収金	1,109,457	(6) その他	39,730
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	6,032,199
(4) その他	212,077	負 債 合 計	78,934,927
(5) 回収不能見込額	△ 77,157	[純資産の部]	
流動資産合計	9,457,633	1 公共資産等整備国県補助金等	25,832,223
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	143,321,322
資 産 合 計	200,295,487	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 47,856,738
		5 資産評価差額	63,753
		純資産合計	121,360,560
		負債及び純資産合計	200,295,487

*作成に関する注記事項

普通会計と同様です。

(3) 筑紫野市連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上額	その他 行政コスト	(単位:千円)
(1) 人件費	4,564,557	8.1%	409,516	676,351	910,345	255,282	154,729	551,182	1,371,885	235,267			0	
(2) 退職手当等引当金繰入等	36,665	0.1%	25,170	20,371	47,213	23,109	5,195	△128,156	41,686	2,077			0	
(3) 賞与引当金繰入額	252,322	0.5%	21,247	36,930	42,341	17,161	7,023	35,366	78,693	13,541			0	
小計	4,853,544	8.7%	455,933	733,652	999,899	295,552	166,947	458,412	1,492,264	250,885			0	
(1) 物件費	7,042,741	12.6%	979,593	866,701	1,087,343	2,986,274	275,534	102,580	727,693	17,023			0	
(2) 維持補修費	180,628	0.3%	42,009	56,887	5,992	50,802	8,345	972	15,621	0			0	
(3) 減価償却費	4,903,969	8.8%	2,561,863	891,400	221,853	773,898	246,268	101,841	106,846	0			0	
小計	12,127,338	21.7%	3,583,465	1,814,988	1,315,188	3,810,974	530,147	205,393	850,160	17,023			0	
(1) 社会保険給付	32,398,305	58.0%		125,513	32,264,188	8,604								
(2) 補助金等	5,259,280	9.4%	3,144	285,227	4,391,437	83,049	298,770	13,575	174,374	6,704			0	
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	97,926	0.2%	28,047	39,452	900	332	20,716	0	8,479	0			0	
小計	37,755,511	67.6%	31,191	453,192	36,656,525	91,985	319,486	13,575	182,853	6,704			0	
(1) 支払利息	985,801	1.8%									985,801			
(2) 回収不能戻上額	70,589	0.1%									70,589			
(3) その他行政コスト	71,554	0.1%	59,486	0	62,606	13,462	256	0	0	0			△64,256	
小計	1,127,944	2.0%	59,486	0	62,606	13,462	256	0	0	0	985,801		△64,256	
経常行政コスト a	55,864,337		4,130,075	3,001,832	39,034,218	4,211,973	1,016,836	677,380	2,525,277	274,612	985,801	70,589	△64,256	
(構成比率)			7.4%	5.4%	69.9%	7.5%	1.8%	1.2%	4.5%	0.5%	1.8%	0.1%	-0.1%	
【経常収益】														
1 使用料・手数料	770,414		16,444	43,083	154,796	316,958	34,010	0	78,802	0	0		0	126,321
2 分担金・負担金・寄附金	12,469,872		27,934	0	12,435,508	0	3,750	0	22,680	0	0		0	0
3 保険	4,110,992				4,110,992									
4 事業収益	3,807,813		1,954,683	0	0	1,807,540	45,590	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	36,479		294	0	34,288	1,577	340	0	0	0	0		0	
経常収益 b	21,215,570		1,999,355	43,083	16,735,564	2,126,075	83,890	0	101,482	0	0		0	126,321
b/a	38.0%		48.4%	1.4%	42.9%	50.5%	8.2%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	34,648,767		2,130,720	2,958,749	22,298,654	2,085,898	933,146	677,380	2,423,795	274,612	985,801	70,589	△64,256	△126,321

(4) 筑紫野市連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	147,533,808	37,888,092	136,319,555	0	△ 26,791,246	117,407
純経常行政コスト	△ 34,648,767				△ 34,648,767	
一般財源						
地方税	13,153,038				13,153,038	
地方交付税	3,902,292				3,902,292	
その他行政コスト充当財源	2,405,837				2,405,837	
補助金等受入	17,638,080	629,917			17,008,163	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 65,786				△ 65,786	
公共資産除売却損益	434				434	
投資損失	△ 116				△ 116	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,914,370		△ 3,914,370	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	897,949		△ 897,949	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 312,008		312,008	
減価償却による財源増		△ 12,685,786	7,781,817		4,903,969	
地方債償還に伴う財源振替			3,063,328		△ 3,063,328	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 53,654					△ 53,654
無償受贈資産受入	68					68
その他	△ 28,504,674	0	△ 8,343,689		△ 20,160,917	△ 68
期末純資産残高	121,360,560	25,832,223	143,321,322	0	△ 47,856,738	63,753

(5) 筑紫野市連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,247,757
物件費	7,042,738
社会保障給付	32,398,305
補助金等	5,320,412
支払利息	985,801
その他支出	8,020,152
支出合計	59,015,165
地方税	13,151,436
地方交付税	3,902,292
国県補助金等	17,118,215
使用料・手数料	769,949
分担金・負担金・寄附金	12,526,586
保険料	4,161,659
事業収入	10,713,717
諸収入	457,802
地方債発行額	2,009,434
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	132,577
その他収入	850,833
収入合計	65,794,500
経常的収支額	6,779,335

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,554,585
公共資産整備補助金等支出	566,184
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,120,769
国県補助金等	640,215
地方債発行額	1,289,417
長期借入金借入額	0
基金取崩額	211,740
その他収入	989,763
収入合計	3,131,135
公共資産整備収支額	△ 1,989,634

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	309,080
基金積立額	639,852
定額運用基金への繰出支出	5
地方債償還額	4,923,127
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	12,895
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,884,959
国県補助金等	4,110
貸付金回収額	312,008
基金取崩額	0
地方債発行額	20,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	114,085
収益事業純収入	0
その他収入	4,011
収入合計	454,514
投資・財務的収支額	△ 5,430,445

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 640,744
期首資金残高	8,829,874
経費負担割合変更に伴う差額	24,126
期末資金残高	8,213,256

4. 財務諸表を活用した財務分析

(1) 普通会計の財政指標

財務諸表の分析を行うことで、本市の財政状況がどのようになっているかを見ることができます。

① 筑紫野市の資産と負債

地方公共団体は多様な行政サービスを実施するため、土地や建物などを所有しており、また事業を計画的に行うため、基金などを保有しています。これらを資産といいます。そして、資産の取得に要した地方債や、職員の退職時に必要となる退職金の引当額など、地方公共団体の将来負担を負債といいます。これらの資産や負債の状況は、普通会計貸借対照表を使って確認することができます。

■ 筑紫野市の資産額

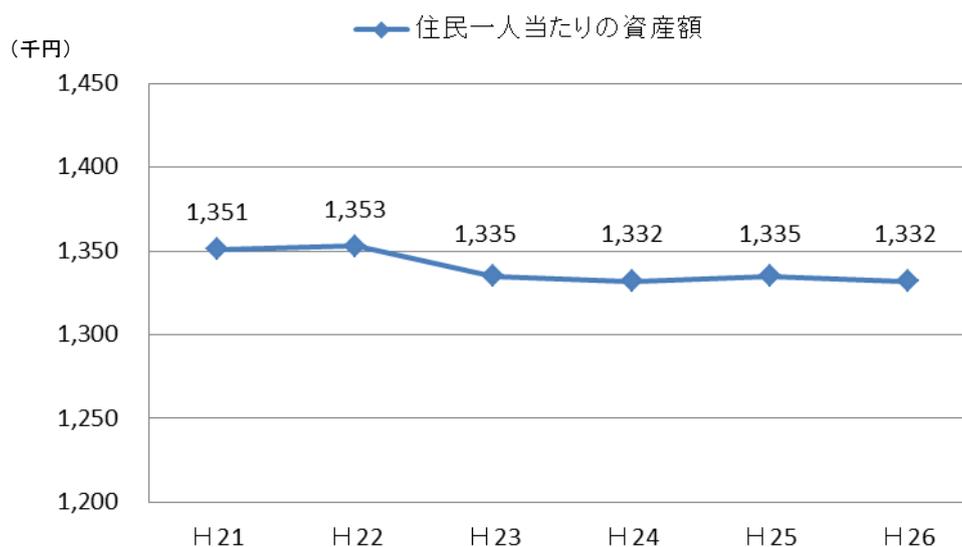
『住民 1 人当たり資産額』（B/S）

資産総額を年度末の人口で割ることで、住民 1 人当たりの資産額がわかります。年度末人口は、住民基本台帳人口を使用します。なお、住民基本台帳法の改正により、平成 24 年度以降の人口には外国人住民を含みます。

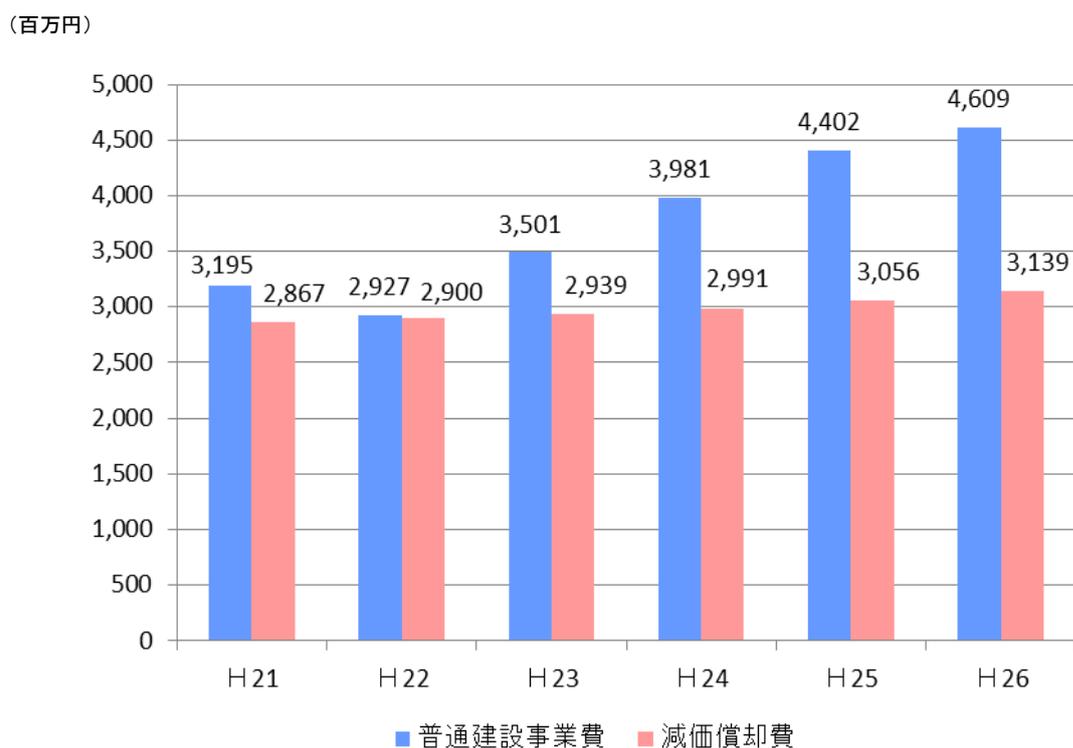
$$\text{住民 1 人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

平成 26 年度における本市の資産合計額は、1,363 億 6,199 万 3 千円でした。これを住民 1 人当たりに換算すると 133 万 2 千円となります。

住民 1 人当たりの資産額の推移を見ると、昨年度に比べ微減しています。



次に、本市の資産形成の傾向について確認を行います。ここでは、普通建設事業費の投入額と減価償却費の経年変化を表しています。



平成 21 年度以降、普通建設事業費は減価償却費の数値を上回り、増加を続けています。

■筑紫野市の負債額

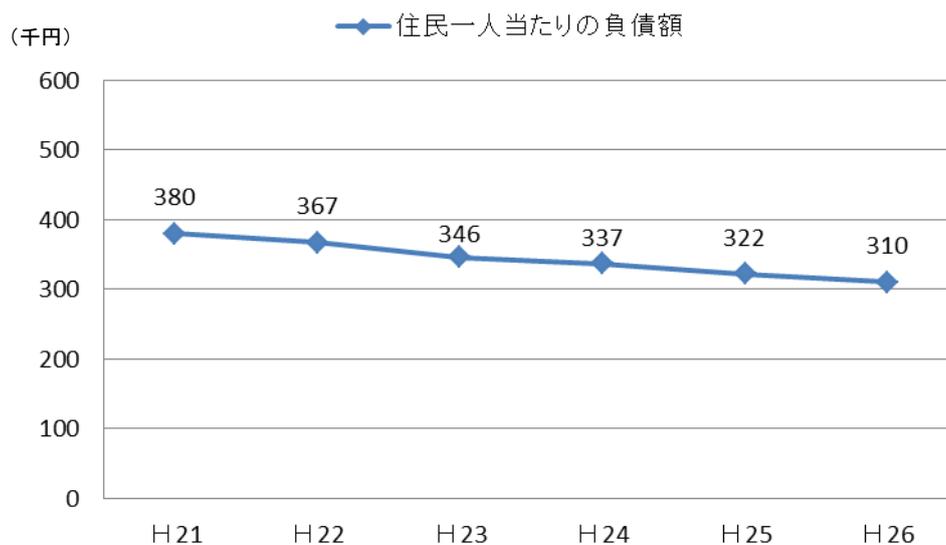
『住民 1 人当たり負債額』（B/S）

負債総額を年度末の人口で割ることで、住民 1 人当たりの負債額がわかります。

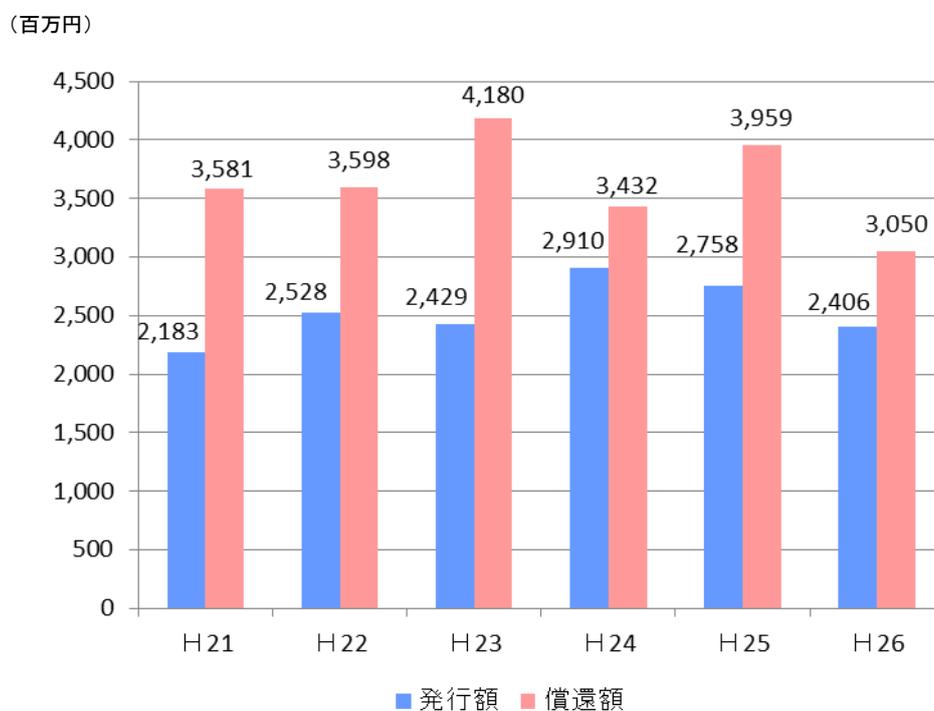
$$\text{住民 1 人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

本市の負債合計額は、317 億 8,082 万 9 千円でした。これを住民 1 人当たりに換算すると 31 万円となります。

住民 1 人当たりの負債額の推移を見ると、減少傾向にあることがわかります。



次に、本市の負債額の傾向について確認を行います。ここでは、地方債の発行額と償還額の経年変化を表しています。

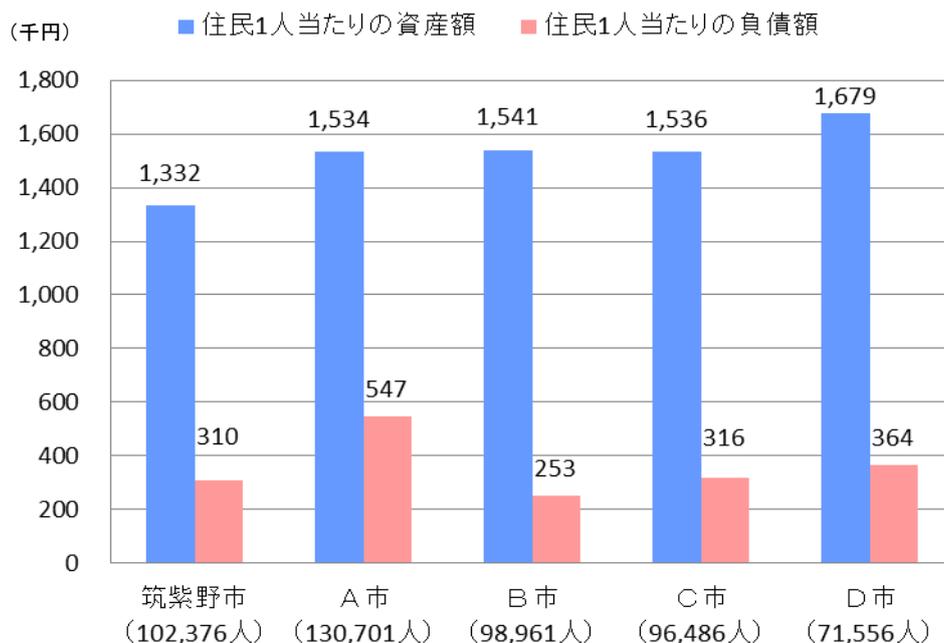


地方債の償還額は発行額を上回っており、且つ、発行額は近年抑制傾向にあります。また、本市では、人口も増加しているため、住民 1 人当たりの負債額も減少する結果となっています。

■筑紫野市の資産額と負債額

住民1人当たりの資産額と負債額について、他団体との比較を行います。なお、他団体の設定は、近隣の4団体(*1)の数値を引用しています。

*1 近隣団体4団体とは、県内A市、B市、C市、D市です。



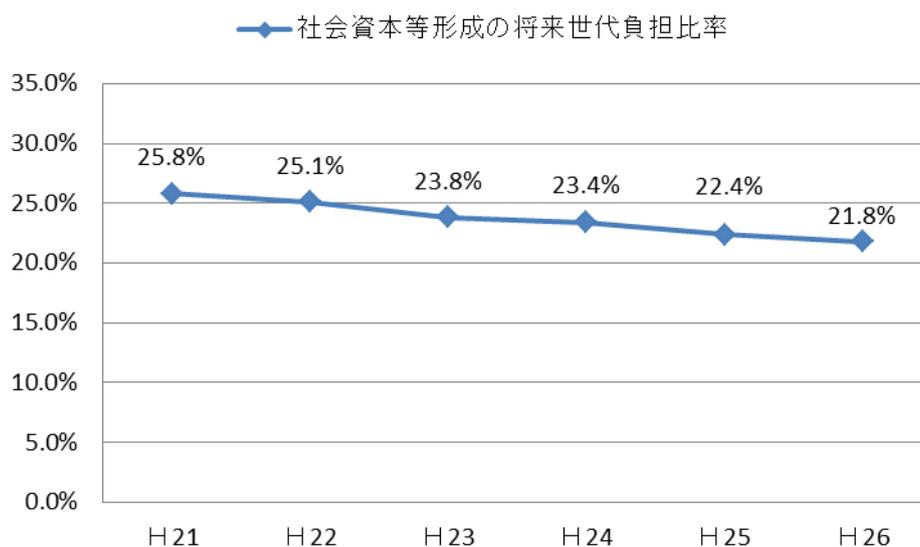
本市は、今回比較の対象とした他団体に比べて、住民1人当たりの資産額、負債額ともに低い水準にあることがわかります。

■筑紫野市の社会資本等形成の将来世代負担比率

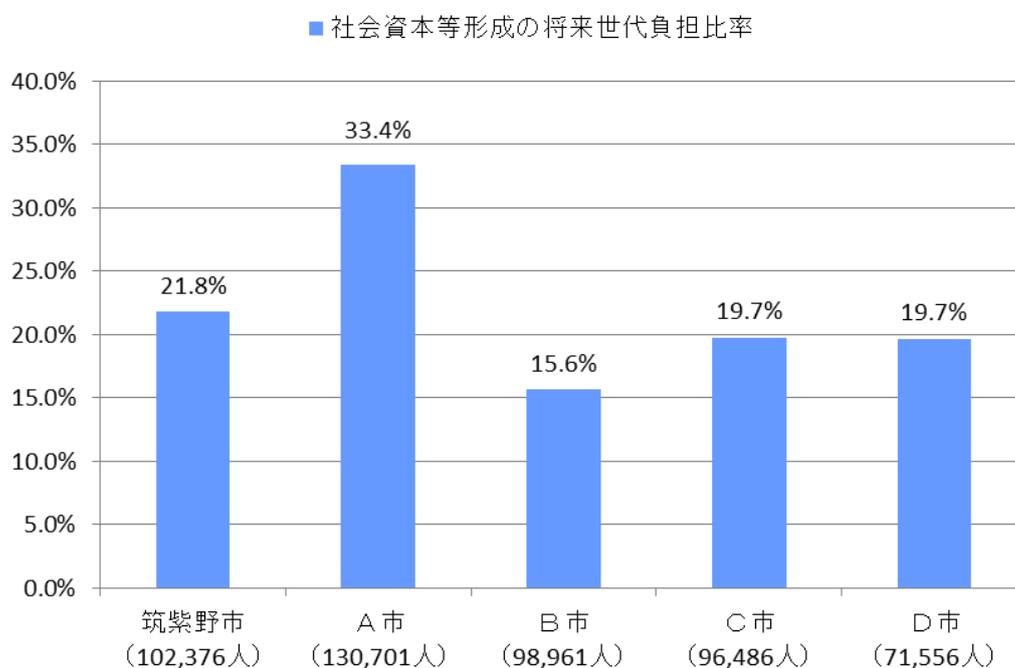
『社会資本等形成の将来世代負担比率』（B/S、NWM）

地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、社会資本等の形成に係る負債の割合をみることで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$



将来世代負担比率は、年々減少していることがわかります。これは社会資本等形成において、現世代の負担割合が増加すると同時に、将来世代の負担割合が減少していることを示しています。次に、社会資本等形成の将来世代負担比率について、他団体との比較を行います。



本市の社会資本等形成の将来世代負担比率は他団体に比べ、中間に位置することがわかります。

② 筑紫野市の行政コストと利用者負担

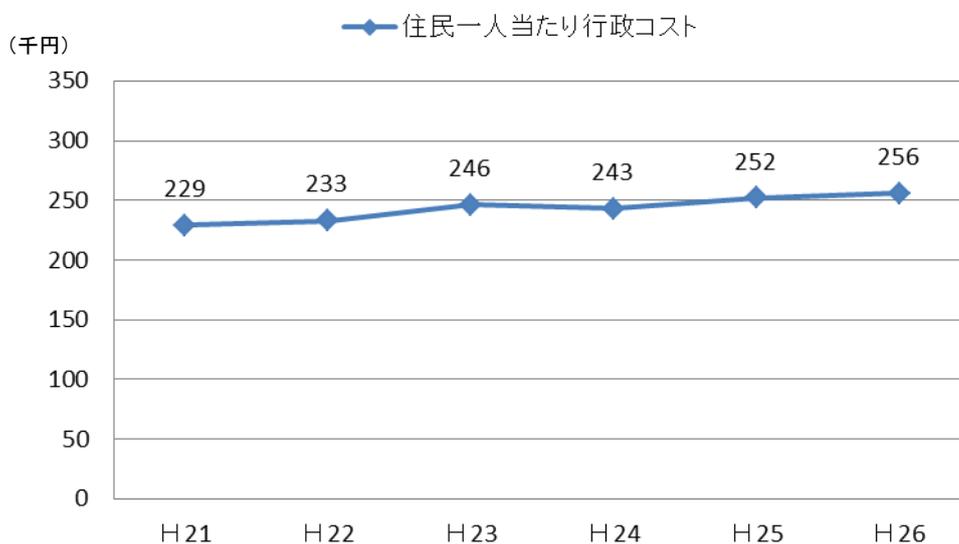
地方公共団体は、ごみの収集や各種証明手続など多様な行政サービスを行っています。また住民の皆さまには、使用料などの負担をいただいております。このように、地方公共団体の提供する行政サービスに費やされる費用がどれくらいあり、一方で利用者による負担がどれくらいあるのかを普通会計行政コスト計算書を使って確認することができます。

■ 筑紫野市の行政コスト

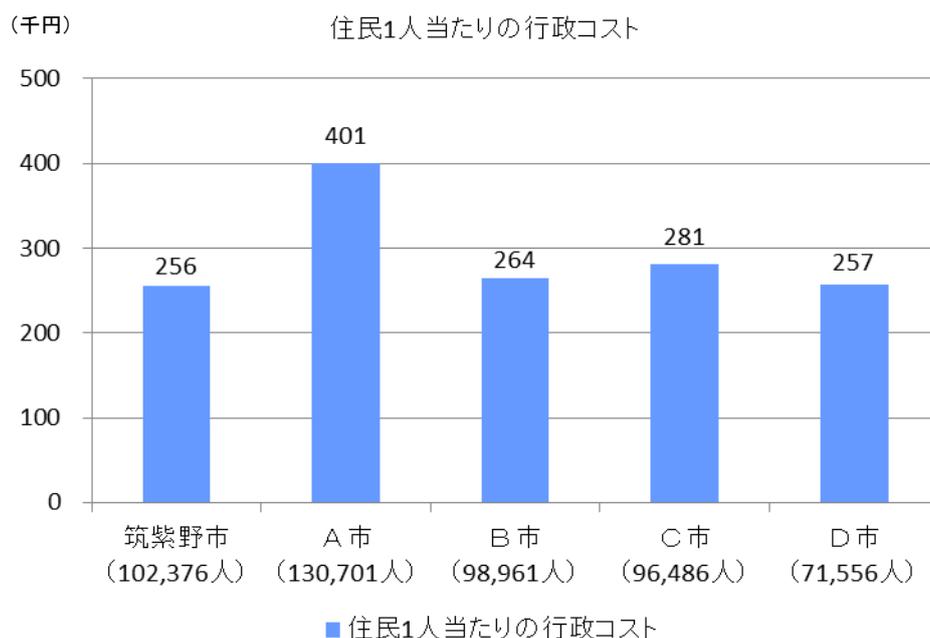
『住民 1 人当たり行政コスト』（P/L）

行政コスト計算書で算出される「純経常行政コスト」を住民 1 人当たりとすることで、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民 1 人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$



本市の純経常行政コストは 262 億 659 万 9 千円でした。これを住民 1 人当たりへ換算すると 25 万 6 千円になります。次に、住民 1 人当たりの行政コストについて、他団体との比較を行います。



本市は、最も効率的な行政運営がなされていることがわかります。

■ 受益者による負担

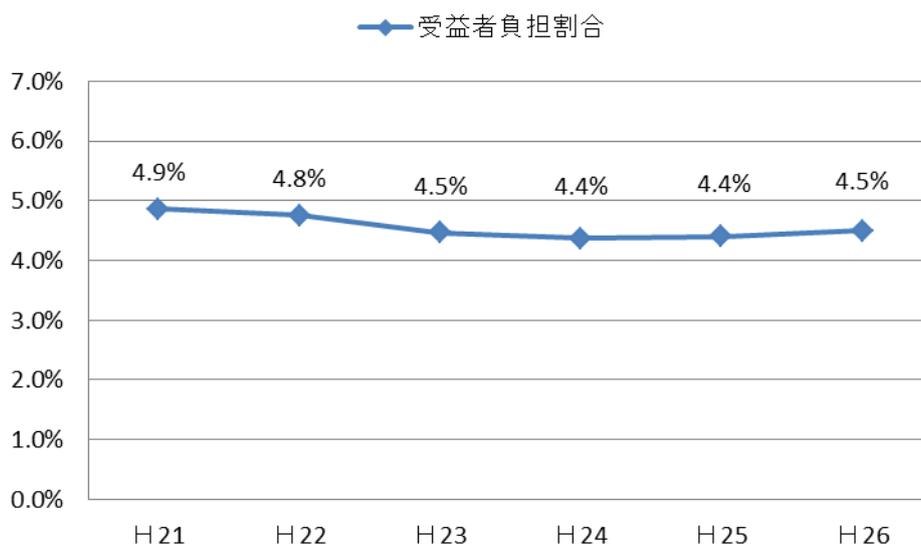
『受益者負担割合』

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料等の行政サービスにかかる受益者負担の金額なので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

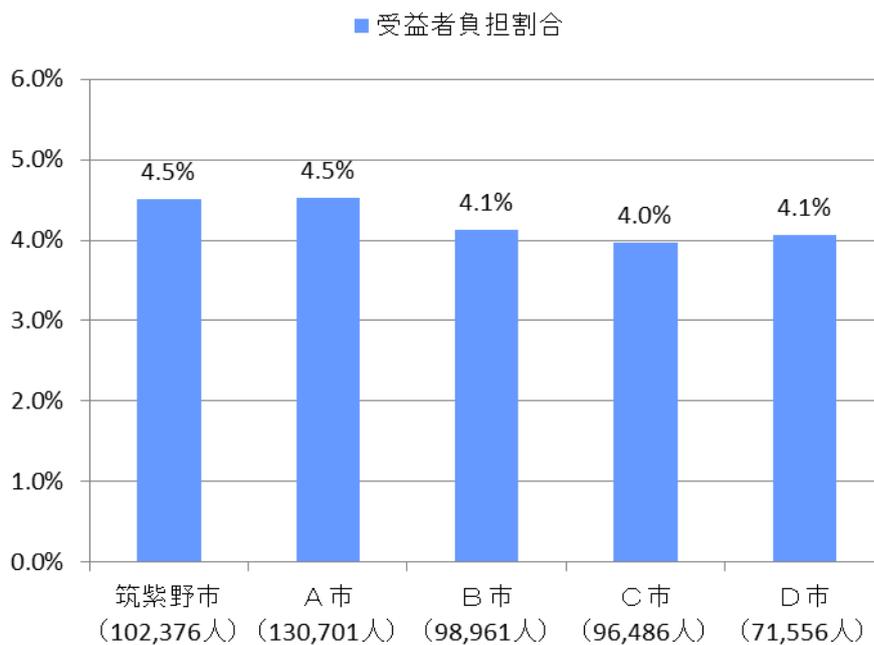
$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

本市の経常収益は12億3,743万6千円でした。一方で、経常行政コストは274億4,403万5千円であり、受益者負担比率は4.5%となっています。

受益者負担割合はほぼ横ばいに推移していることがわかります。



次に、受益者負担比率について、他団体との比較を行います。



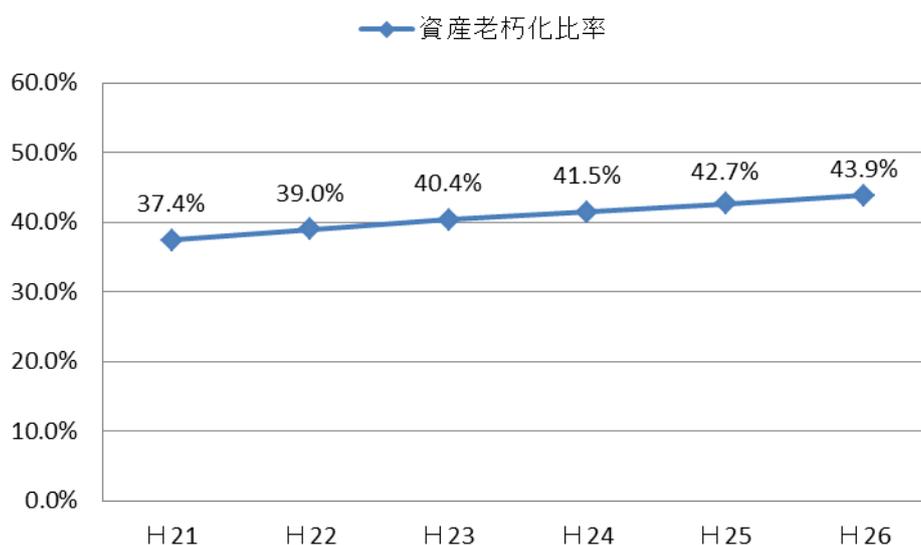
本市は、他団体と同水準にあることがわかります。

■筑紫野市の資産老朽化比率

『資産老朽化比率』（B/S）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対してどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = (\text{減価償却累計額} / \text{償却資産の取得価額}) \times 100$$



資産老朽化比率は年々増加していることがわかります。本市では、普通建設事業費をはじめ、インフラ資産への計画投資を行っているものの、過去に取得した資産の老朽化の割合がそれらを上回るため、資産老朽化比率は増加する結果となっています。このことにより、長期的観点からコストと便益の最適化を図っていく必要があると考えられます。

(2) 考察

本市の財務諸表について、普通会計ベースで考察を行いました。また、今回の考察にあたっては、地方自治体に対し「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」（平成 26 年 4 月 22 日付総務大臣通知総財務第 74 号）により公共施設等総合管理計画の策定の要請がなされていることや、公会計においても「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成 27 年 1 月 23 日付総務大臣通知総財務第 14 号）により固定資産台帳の整備を前提とした財務諸表の作成の要請がなされていることなど公共施設の老朽化への対策が地方に求められている状況を踏まえ、資産のうち、特に公共資産（道路や建物等）を中心に考察を行いました。

まず、本市の資産形成の状況について確認すると、平成 26 年度は普通建設事業費が減価償却費を上回っており、公共資産の額は平成 25 年度と比較すると 3 億 7,388 万円増加しています。

一方で、公共資産整備の財源となりうる地方債の状況については償還額が発行額を大幅に上回っており、地方債残高が大きな比重を占める負債額は、平成 25 年度と比較すると 10 億 4,876 万円減少しています。これは、地方債の新規借入れを抑制していることなどによるものです。

また、公共資産の形成に対して将来世代が負担しなければならない経費の割合を示す将来世代負担比率は 21.8%となっています。将来世代負担比率は、一般的には 15~40%が平均的な値とされているため本市は健全な範囲にあるといえます。前年度数値からは 0.6 ポイントの減少となっており、ここ数年は毎年度減少しています。

以上のことから、本市では市民サービスの基礎となる公共資産形成を行いつつ地方債の新規借入の抑制などにより将来世代への負担を軽減させていることがわかります。一方で、住民 1 人当たりの資産額は、今回比較対象とした他 4 団体と比較すると低い位置にあることから、今後も公共事業を実施しつつ、地方債の

発行額と既発債の償還額とのバランスを検討していく必要があります。

次に、本市の公共資産の老朽化がどの程度進行しているのかについて確認します。土地を除く償却資産が耐用年数に対してどの程度経過しているのかを示す資産老朽化比率は 43.9%となっています。一般的には 35%～50%の間が平均的な値とされていることから、本市の資産老朽化比率は健全な範囲にあるといえますが、平成 21 年度からの 5 年間で 6.5 ポイント上昇しており、公共資産の老朽化が進行していることがわかります。今後、公共資産の老朽化に伴い、維持更新費用が増加することが予測されるため、老朽化対策について検討する必要があります。

また、本市が提供する市民サービスに費やされる行政コストの状況がどのようなになっているかを確認します。本市の住民一人当たりの行政コストは 25 万 6 千円となっています。これは今回比較対象とした団体の中では最も低い数値となっており効率的な行政運営がなされていることがわかりますが、経年変化をみると平成 21 年度からの 5 年間で 2 万 7 千円増加しています。この主な要因は、高齢化に伴う社会保障費の増加によるものであり、この傾向は今後も続くと予測されます。

以上のように、本市は他団体比較や財務諸表において平均的とされる値から考察すると健全な財政運営がなされているといえますが、経年変化から見ると、社会保障費を中心として行政コストが増え続けており、今後、公共資産の老朽化に伴う維持更新などにより、さらに増加することが予測されます。そのため、公共資産の老朽化対策は、本市の重要な課題の一つであるといえます。

この課題について、本市では、現在、公共施設等総合管理計画の策定の取組みを進めています。同時に固定資産台帳の整備を進め、平成 29 年度には国から要請のあった統一的な基準による財務諸表を作成する予定としています。

これにより、さらに精緻な分析や予測を行い、引き続き健全な財政運営を維持していくとともに、将来的な財政負担への備えを進めていきます。